

事業承継支援で 地域の中小企業を持続可能に

SDGs特集 事業承継 × SDGs

第10回

日本における全企業数の99.7%を占め(経済産業省「平成28年経済センサス」より)、経済社会を支える中小企業。経営者の高齢化が進む中、地域の安定した雇用やサプライチェーンを守り、持続可能な地域経済を維持していくために、今、中小企業の事業継続に向けた支援が求められています。

地域の宝を守る 新たな機関が開設

近年、中小企業経営者の高齢化が進み、特に団塊世代の経営者による大量引退期が到来するといわれています。全国で休廃業する事業者数は年々増加傾向にあり、その背景には後継者不足という大きな課題があります。こうした中、国も事業引き継ぎへの集中的な支援に向けた取り組みを加速。岐阜県でも、今年4月から岐阜商工会議所内に「岐阜県事業承継・引継ぎ支援センター」が開設されました。

同センターでは、これまで別の機関が行ってきた第三者への事業引き継ぎと親族内承継への支援を一本化。事業を親族や従業員、他企業へスムーズに引き継げるよう、ワンストップで支援しています。

専門家が寄り添い 適した支援を提供

同センターには、金融機関や信用保証協会の出身者、中小企業診断士など、多様な経験や知見を持つスタッフが常駐。さらに、県内各地域で承継支援を行うコーディネーターも配置され、相談者に寄り添って課題を整理し、解決策を模索します。公的機関のため、必要に応じて「事業承継計画書」の作成をサポートしたり、弁護士や会計士、税理士などの専門家を派遣したりと、さまざまな支援を無料で受けられるのが、大きな魅力です。



前田本店は神岡町船津地区で唯一の食料品店として地域に不可欠な存在

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

SDGsとは、持続可能な開発に向けて、2015年9月の国連サミットで採択された世界共通の目標で、17のゴールとその達成に向けた具体的な169のターゲットが示されています。岐阜県は2020年に、SDGs達成に向けて優れた取り組みをする「SDGs未来都市」に選定されました。

を機に、後継者である息子の晃伸さんへの本格的な事業承継を考え始め、2018年に専門的な支援を求めました。

相談当時、晃伸さんはすでに店長業務をこなし、実務面の引き継ぎは進めていたものの、経営者としての財務面の理解は不十分でした。そこで、まずはコーディネーターが過去の決算分析資料を作成し、財務を見える化。また、ヒヤリングを通して課題を洗い出し、5年後を目標にした事業承継計画を作成しました。

「具体的な売上目標が分かり、目指すべき方向性がはつきりました。家族だけで事業承継を進めるのはなかなか難しく、専門家に相談して本当によかった」と話す晃伸さんは、現在、法人化や新規事業であるBtoBの取引先開拓にも着手。夫婦でSNSによる情報発信や、話題性のある新商品開発などにも、積極的に取り組んでいます。



SNSでの情報発信など新たな取り組みに挑戦する後継者夫妻

次世代へ向けて 円滑なバトンタッチを

「事業承継は相続や金銭的な問題が絡むため、後継者にもなかなか言い出しにくいもの。加えて、中小企業の経営者は、日々の業務に追われ、具体的な行動に踏み切れない方が多い」と、事業承継の難しさを語る志村隆雄センター長。しかし一方で、事業承継は実現までに長期間を要するケースが多く、計画的に行うことが必要だと話します。

志村センター長は「後継者難で、休廃業者の6割が黒字のまま廃業を決断するというデータもあり、中小企業の廃業は地域にとっても大きな損失。私たちも地域の支援機関と連携し、さまざまな相談に対応できるネットワークを整えているので、ぜひ気軽に相談し、公的支援を活用して、事業承継への一歩を踏み出してほしい」と、熱い思いを伝えます。



事業承継の悩みに応えたいと話す志村隆雄センター長

社会保険労務士
加藤一正事務所

岐阜県JAグループ

岐阜信用金庫

株式会社 三光堂

十六銀行

一生涯のパートナー

第一生命

Dai-ichi Life Group

こころにとどく
花キューピット 岐阜支部

リード[li:rd]進学塾・予備校

私たちは持続可能な開発目標
SDGsを支援しています。

※順不同

プロジェクト特設サイトオープン

最新事例を紹介

支援している企業の
取り組み情報や活動事例の
紹介はこちらから



取り組み企業、事例について
お寄せください。

SDGs岐阜推進プロジェクト事務局
中日アド企画 岐阜支社内
岐阜市柳ヶ瀬通1-12 岐阜中日ビル7階
TEL.058-265-6281